

訪日外国人人数3,000万人を目指して

発表日：2014年1月22日（水）

～目標達成なら、2兆円の経常黒字拡大要因に～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL:03-5221-4526

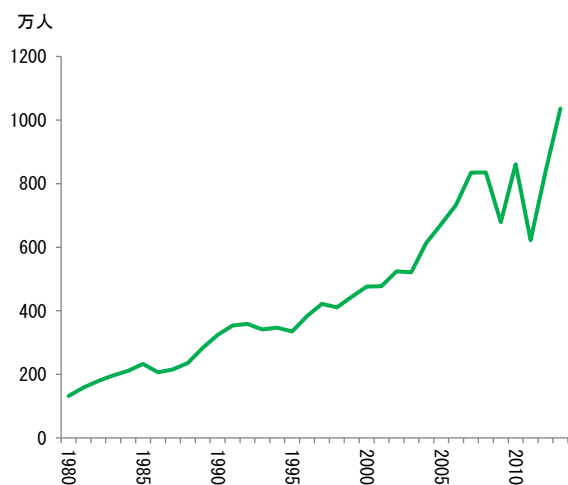
(要旨)

- 2013年の訪日外国人人数は大台の1,000万人を突破した。為替相場の円安が進んだことに加え、ビザ要件の緩和によって東南アジア、とりわけタイからの観光客数が大きく増加したことが背景にある。
- 今後も、観光客の増加が期待されるのは、中間所得者層の増加が見込まれるアジア諸国である。ASEANからの増加が期待されるほか、高成長を続ける中国も引き続き重要なマーケットである。
- 日本の問題点として、言語面や通信環境などが挙げられる。今後ASEAN観光客が増加することを踏まえると、宗教面でのプラットフォーム整備も重要な課題の一つである。
- 各国経済成長率をもとに、先行きの訪日外国人人数（旅行収支受取額）を試算したところ、政府目標の達成は難しいという結論になる。
- 政府目標（2030年訪日外国人人数3,000万人）が実現すれば、国際収支における旅行受取額は2030年には2兆円増加する計算になる（2013年対比）。貿易収支の赤字が長期化している日本にとって、観光産業は有用な外需の獲得手段である。2020年東京オリンピックの開催決定を追い風に、「観光立国日本」に向けた取り組み加速が求められる。

○2013年訪日外国人人数が1,000万人を突破

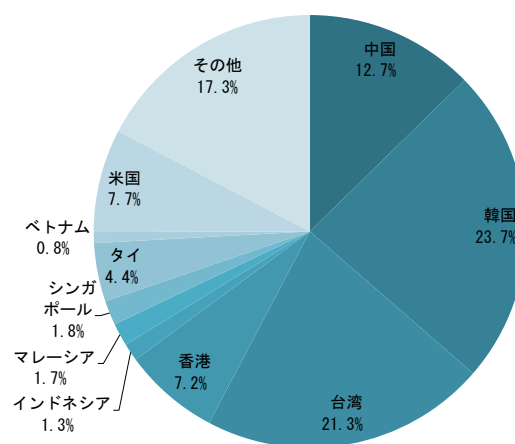
観光庁発表によれば、2013暦年の訪日外国人人数は1,036万人となり、大台の1,000万人を突破した（資料1）。東日本大震災を受けて大きく落ち込んだ訪日客数だが、盛り返しが鮮明である。政府の成長戦略においても、訪日客の拡大は重要な政策のひとつとして掲げられている。経済成長余力の大きいアジア諸国の観光需要の取り込みは、日本経済に与える影響も大きい。本稿では、昨今の訪日外国人の動向に触れたうえで、先行きについての考察を行うこととする。

資料1. 訪日外客数の推移



(出所)観光庁

資料2. 2013年・訪日外客数国籍別シェア



(出所)観光庁

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○2013年の訪日外国人の動向

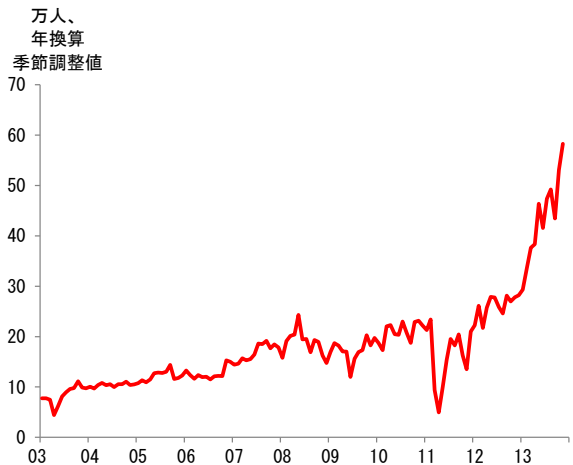
2013年の訪日外国人数を国籍別にみてみよう。前年から大きく増加したのは訪日客の多くを占める台湾や韓国、香港からの訪日客だ（台湾：74.5万人増、韓国：41.3万人増、香港：26.4万人増）。なお、中国は領土問題の影響で前半の訪日客が低迷したことにより、通年では減少となった（11.1万人減）。訪日客増加の背景には、①円高是正による訪日観光旅行の割高感緩和や②昨今のLCC就航数の増加などがあると考えられる。また、ASEAN訪日客のビザ要件緩和も追い風となり、2013年は特にタイからの訪日客が急増している（資料3・資料4）。

資料3. ASEAN 訪日客へのビザ緩和措置

	内容	開始時期
インドネシア	短期滞在目的ビザ滞在期間延長	2013年7月～
タイ	短期滞在目的ビザ免除	2013年7月～
マレーシア	短期滞在目的ビザ免除	2013年7月～
フィリピン	短期滞在目的数次ビザ発給	2013年7月～
ベトナム	短期滞在目的数次ビザ発給	2013年7月～
ラオス	短期滞在目的数次ビザ発給	2013年11月～
カンボジア	短期滞在目的数次ビザ発給	2013年11月～
ミャンマー	短期滞在目的数次ビザ発給	2014年1月～

（出所）外務省

資料4. タイからの訪日客数



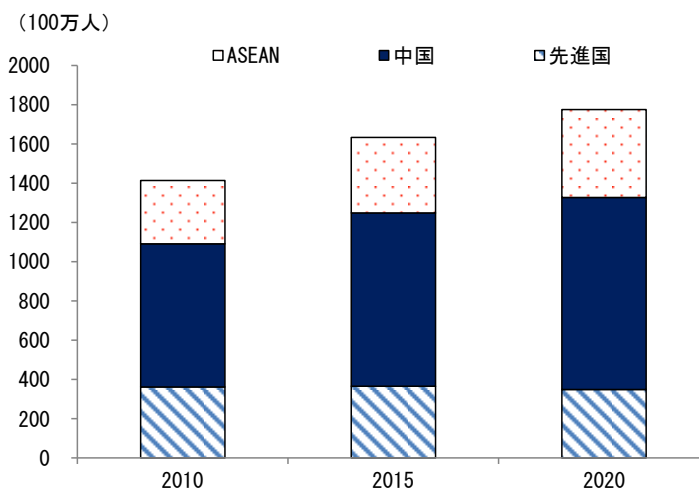
（出所）観光庁

（注）季節調整は第一生命経済研究所。

○アジアのプレゼンスは今後も高まっていく見込み

今後も、アジアの訪日観光客は増加へ向かう見込みだ。アジア新興国の高い経済成長を背景に、先行きASEAN諸国や中国では中間所得層人口の拡大が予想される（資料5）。こうした中間所得者の増加に伴い、海外旅行需要は高まっていくだろう。中でも、欧米と比較して地理的優位のある日本への訪日客は、趨勢的に増加していく可能性が高いと考えられる。

資料5. 地域別・中間所得層人口



（出所）Euromonitor international、UN「World population prospects」より作成。

（注）中間所得者：世帯収入5,000～35,000ドル

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○観光政策、今後の課題は？

今後、日本に求められる観光振興策を考えてみよう。日本に欠如しているものとして、「言語面・交通面・通信面等のプラットフォーム整備」がある。観光庁のアンケート調査（資料6）によれば、外国人客が訪日旅行において不便に感じたとする点は言語の問題だ。英語が通じない、英語標記の標識がないことなどが不便な点として挙げられている。加えて、交通面・通信面での不便を指摘する声も多く、インターネット接続環境が整っていないことなどが問題点として指摘されている。今後はこうしたインフラの整備を進めることによって、日本を外国人にとって観光しやすい国にしていくことが必要となろう。こうした施策を通して訪日旅行の満足度を高め、リピーターを獲得していくことが重要になる¹。

さらに、ASEANからの訪日増加が見込まれる中において、今後は宗教面でのインフラ整備も重要な課題になると考えられる。日本を訪れるイスラム教徒からは、飲食の戒律に関する知識の乏しさや、礼拝用の設備が整っていないといった声が上がっているようだ²。

資料6. 観光案内所利用外国人が感じる日本滞在中の不便な点

不便な点	回答数
言葉に関する問題	61
・街中で英語が通じない ・道路に英語の標識や名称がない場合が多い など	
交通に関する問題	45
・都内はJRや私鉄地下鉄など路線が多く、料金・ルートが分かりにくい など	
通信に関する問題	41
・インターネットアクセスできる場所が見つからない ・無料wifiが少ない など	

(出所) JNTO「平成24年度TIC利用外国人旅行者調査報告書」

(注) 回答数=455

また、訪日外国人増加の施策として、MICE³の誘致を推進していくことも重要となろう。一度に多くの外国人来訪が見込めるMICEは、訪日外国人数拡大のためのひとつの手段である。例えば、2012年10月に東京にて行われたIMF・世界銀行年次総会の参加者数は約2万人に上っている。MICEは開催自体が訪日外国人数を増やすのみならず、日本の観光地としての魅力をPRする場にもなるだろう。ただ、アジアにおける国際会議の件数をみると、中国や韓国の開催件数増加に伴い、アジアにおける日本のシェアは低下傾向にある（アジア主要国⁴における日本のシェア：1991年51%→2001年36%→2012年27%⁵）。MICE誘致の推進を通じて、開催件数をさらに増加させていくことが求められよう。

¹ 観光庁「訪日外国人消費動向調査（2012年）」によれば、訪日外国人のうち6割強が訪日回数2回以上のリピーターである。

² 日本アセアンセンター「ASEANムスリム観光客受け入れのために」による。

³ 企業などの会議（Meeting）、報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関等の行う国際会議（Convention）、展示会・イベント（Exhibition・Event）の総称。

⁴ オーストラリア・シンガポール・韓国・中国・日本の5カ国。

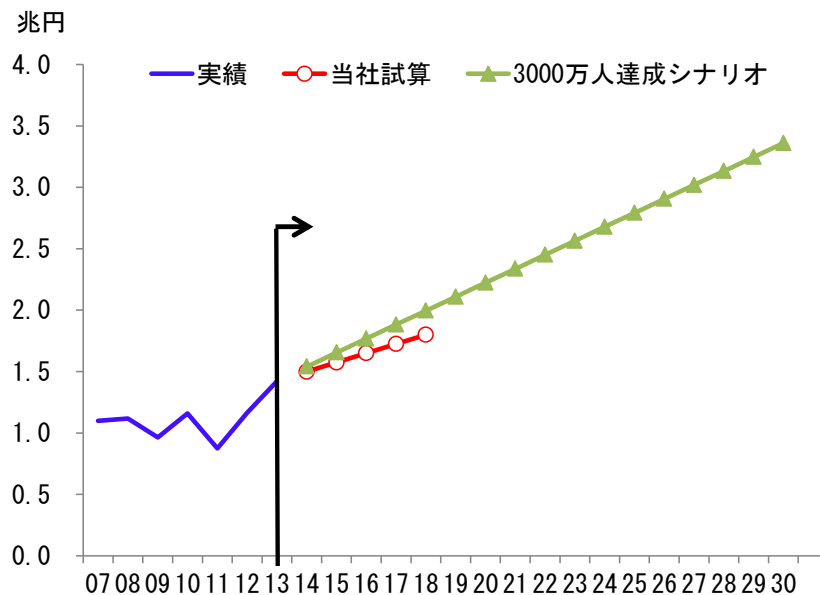
⁵ ICCA（国際会議協会）による。

○政府目標達成で2兆円の経常黒字拡大要因に

今後、アジア各国の経済成長が進むにつれ、訪日外国人数の増加が見込まれよう。訪日外国人数の増加は、国内の消費を活性化させることに加え、対外収支の側面からみると経常黒字の拡大要因になる。資料7には、旅行収支の受取額について政府目標（2030年に3,000万人）が実現した場合と、当社による先行きの試算値を記した。当社試算値は政府目標の増加ペースを下回っており、目標達成が困難という結論が導かれる。ただし、これは各国の将来の経済成長率のみを説明変数とした試算である。今後、訪日観光客増加のための施策を推し進めれば、試算値からの上振れ余地は十分にあると考えられる。

「3,000万人達成シナリオ」が実現した場合、2030年の旅行収支受取額は2013年から2兆円程度増加、経常黒字の拡大要因となる計算であり、その規模は大きい。貿易赤字が長引いている日本⁶にとって、観光産業は有用な外需獲得手段のひとつである。2020年東京オリンピックの開催決定を契機に、問題となっている言語面やネットワーク面、宗教面におけるプラットフォームの整備などを推し進め、「観光立国日本」に向けた取り組み加速が望まれる。

資料7. 旅行収支・受取額



(出所) 財務省・日本銀行「国際収支統計」。2014年以降は第一生命経済研究所作成。

(注1) 「3,000万人達成シナリオ」は、2030年に訪日外客数3,000万人達成の際に見込まれる旅行受取額。一人当たりの消費額は一定（2012年訪日外国人消費動向調査をもとにした）。

(注2) 「当社試算値」は、アジア（中国・韓国・香港・台湾・インドネシア・タイ・マレーシア・シンガポール・ベトナム）について、 $\ln(\text{訪日外客数}) = \alpha \ln(\text{一人当たりドル建名目GDP}) + \beta \ln(\text{ドル円レート}) + \text{ダミー変数(2011年)} + c$ を推計し、IMF「world economic outlook」のGDP予測を基に2014年以降の値を作成。為替レートは2013年平均で横ばい。アジア以外は、2003年～2012年のトレンドで延長した。

⁶ 足もとの貿易赤字拡大の要因については、Economic Trends「貿易赤字拡大の背景にあるもの～構造的に輸入が増えやすくなっている～（2013年12月20日発行）」をご参照ください。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。